

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第121期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 住友ベークライト株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Bakelite Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462 - 3452

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462 - 3452

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	145,530	141,241	190,971
経常利益 (百万円)	10,067	6,380	12,507
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,736	3,831	5,154
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	501	227	3,338
純資産額 (百万円)	125,006	118,179	122,025
総資産額 (百万円)	207,215	198,791	205,090
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.81	15.90	21.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	58.9	59.0

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.58	0.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第120期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政・金融不安や、米国での景気低迷が続くなか、これまで牽引役であった中国などの新興国においてもインフレ対策の金融引き締め政策や輸出の減少により、成長が鈍化するなど、景気の減速感が強まりました。

日本経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しがほぼ終了し、緩やかに持ち直してきました。しかし、歴史的な円高の継続や欧州の財政危機の再燃に加え、タイの大規模洪水等厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においてはスマートフォンやタブレット型多機能携帯端末は好調でしたが、景気の減速に伴う在庫調整やタイの洪水の影響などにより薄型テレビやパソコン向けなどの需要が低迷し、全体としては低調でした。自動車につきましては、国内の生産は震災からの立ち上がりが早かったものの、米国は回復途上であり、中国においても購入促進政策が大幅に縮小されるなど販売の減速が鮮明となり、先行きに陰りが見えてきました。また、国内の住宅着工件数は、震災の影響から持ち直しつつあり、緩やかな回復基調が続いていますが、復興需要による本格的な回復にはいたりませんでした。

当社グループは、このような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向けて会社総合力を結集して取り組んできました。

既存製品の拡販、用途拡大

成長市場・分野での事業拡大

新製品の早期戦力化、ソリューションの創出・提供

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結売上高は、高機能プラスチック製品の販売が増加しましたが、円高により在外子会社の売上高が為替換算で大きく減少したため、1,412億41百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

利益につきましても、固定費の抑制や不採算事業の構造改革に注力してきましたが、円の高止まりや原料価格の上昇などの悪化要因が大きく、連結営業利益は53億41百万円（前年同期比40.9%減）、連結経常利益は63億80百万円（同36.6%減）、連結純利益は38億31百万円（同33.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 半導体関連材料

[連結売上高 39,235百万円(前年同期比 3.8%減)、連結営業利益 2,452百万円(同 55.5%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体実装用キャリアテープは、多機能携帯端末などの新分野が好調でしたが、薄型テレビやパソコンなどの既存分野で低迷したことや、円高の影響により売上高は減少しました。

半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンやタブレット端末での採用が拡大し、売上高は順調に伸ばしました。

なお、半導体基板材料「L Z®」は、今後の大幅な需要拡大に対応すべく静岡工場の現有設備の能力増強に加えて、宇都宮工場内に第二の生産拠点を設置する予定です。

また、昨年6月末に研究体制を再編し、宇都宮地区の研究所を先端材料研究開発・新分野の開拓に特化させ、既存製品の応用研究は顧客に近い拠点で行うべく、既に設置済のシンガポール、中国蘇州に加え、九州と台湾にも研究所を設置することを決定し準備を進めております。

#### 回路製品

[連結売上高 11,883百万円(前年同期比 20.0%減)、連結営業損失 684百万円(同 )]

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、主に薄型テレビなどの民生機器向けが低調で、売上高は減少しました。

また、フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退により売上高は減少しましたが、固定費の削減等合理化施策の実施により、当初計画どおりの損益の改善を進めました。

#### 高機能プラスチック

[連結売上高 45,793百万円(前年同期比 1.0%増)、連結営業利益 3,980百万円(同 21.8%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、国内では自動車分野は震災やタイの洪水による影響がありましたが、産業資材分野の鉄鋼関連・住宅設備関連は好調に推移し、欧州や北米では自動車分野を中心に堅調に推移したことで、売上高は全体として増加しました。

なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社として中国江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」に、中国市場の需要拡大への対応を図るべくフェノール樹脂成形材料工場も建設中で、現在、本格稼働に向けて準備を進めております。

#### クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 43,792百万円(前年同期比 0.6%減)、連結営業利益 2,421百万円(同 2.5%増)]

医療機器製品は、前期末の震災時緊急需要の反動がありましたが、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットの伸長と、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、止血剤注入キット「ボルヒールスプレーセット®」などの新製品の寄与により、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が好調であったものの、工業用途が在庫調整などにより伸び悩み、全体として売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、震災の影響が大きく、売上高は減少しました。なお、新しく開発した不燃認定取得済みのメラミン化粧シート「デコライノベア」をこの事業の柱に育成すべく、昨年8月にプロジェクトチームを結成し、拡販活動を行っております。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策などにより住宅リフォーム関連は堅調に推移し、主力の新築住宅関連も震災などの影響からの立ち上がりを見せ始めたことにより、売上高は増加しました。

なお、防水関連事業は、昨年7月より当社内の製造部門を住ベシート防水㈱に移管し、製造から販売・工事施工までを一貫して同社で行うことで、顧客対応を強化し一層の事業拡大に取り組んでおります。

その他の連結売上高は535百万円となり連結営業利益は14百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ62億99百万円減少し、1,987億91百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が38億12百万円、たな卸資産が27億95百万円増加した一方で、現金及び預金が150億36百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億53百万円減少し、806億11百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が19億24百万円、賞与引当金が12億27百万円減少したことによるものであります。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億46百万円減少し、1,181億79百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を38億31百万円計上した一方で、配当金の支払36億13百万円があったこと、為替換算調整勘定が31億20百万円減少したことおよびその他有価証券評価差額金が11億66百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96億24百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する「基礎研究所」および「神戸基礎研究所」を、研究リソースの集約による研究開発の強化と効率化を図る目的で統合し、「先進技術開発研究所」を設置しました。

半導体関連材料セグメントにおいて、「情報・通信材料総合研究センター」が同セグメントの研究開発に関する業務を担当してきましたが、先端材料の研究開発、新分野の開拓を目指す中長期研究開発テーマに特化し、従来の情報通信材料事業の枠を超えた関連事業に関する研究開発拠点とするため、同センターの業務を再編しました。

それに伴い、「電子デバイス材料第一研究所」「電子デバイス材料第二研究所」についても再編を行い、半導体関連材料セグメント統轄下の応用研究を行う「電子デバイス材料研究所」を同センターから分離し設置しました。

また、情報通信材料事業分野において、液晶ディスプレイのガラス基板代替材料として透明低 基板の開発を進めてきましたが、これまでの研究開発段階から事業化推進段階へ上げることとし、「TTR事業開発部」を設置しました。

クオリティオブライフ関連製品セグメントの医療機器事業分野において、マイクロ能動カテーテルの開発を進めてきましたが、マーケティング部を始め各部門との協業を図り、同製品の開発をなお一層推進するため、医療機器事業部の中に「MAC開発部」を設置しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		262,952,394		37,143		35,358

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,029,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,734,000	239,734	
単元未満株式	普通株式 1,189,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,734	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式568株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,029,000		22,029,000	8.38
計		22,029,000		22,029,000	8.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (鹿沼工場長)	取締役 常務執行役員 (防水営業部長) (鹿沼工場長)	祐安 隆三	平成23年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,774	23,738
受取手形及び売掛金	40,560	2 44,372
商品及び製品	8,709	9,435
半製品	2,573	2,903
仕掛品	582	978
原材料及び貯蔵品	9,128	10,471
その他	6,342	7,406
貸倒引当金	179	104
流動資産合計	106,492	99,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,245	29,093
機械装置及び運搬具(純額)	24,172	23,494
その他(純額)	18,773	21,344
有形固定資産合計	73,191	73,933
無形固定資産		
のれん	5,255	4,906
その他	1,131	1,015
無形固定資産合計	6,387	5,922
投資その他の資産	1 19,019	1 19,735
固定資産合計	98,597	99,590
資産合計	205,090	198,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,681	29,381 <sup>2</sup>
短期借入金	5,157	5,111
コマーシャル・ペーパー	11,000	10,000
未払法人税等	1,199	1,137
賞与引当金	2,670	1,443
災害損失引当金	1,034	829
その他	10,832	12,919
流動負債合計	60,574	60,822
固定負債		
長期借入金	11,501	11,050
退職給付引当金	6,702	4,778
事業再建費用引当金	363	395
その他の引当金	370	358
負ののれん	790	294
その他	2,761	2,911
固定負債合計	22,490	19,789
負債合計	83,064	80,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,140	79,357
自己株式	11,925	11,929
株主資本合計	139,716	139,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287	120
為替換算調整勘定	18,570	21,690
在外子会社の退職給付債務調整額	1,499	1,263
その他の包括利益累計額合計	18,782	22,832
少数株主持分	1,092	1,082
純資産合計	122,025	118,179
負債純資産合計	205,090	198,791

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	145,530	141,241
売上原価	103,745	102,832
売上総利益	41,784	38,408
販売費及び一般管理費	32,740	33,067
営業利益	9,044	5,341
営業外収益		
受取利息	75	112
受取配当金	510	481
負ののれん償却額	615	496
持分法による投資利益	99	0
為替差益	104	261
雑収入	236	191
営業外収益合計	1,642	1,543
営業外費用		
支払利息	256	242
雑損失	362	261
営業外費用合計	619	504
経常利益	10,067	6,380
特別利益		
固定資産売却益	221	24
退職給付引当金戻入額	-	395
その他	4	-
特別利益合計	226	420
特別損失		
固定資産除売却損	475	462
投資有価証券評価損	307	47
事業再建関連費用	369	71
減損損失	419	122
解決金等	341	602
環境対策引当金繰入額	73	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	-
その他	35	154
特別損失合計	2,102	1,461
税金等調整前四半期純利益	8,190	5,338
法人税、住民税及び事業税	1,584	1,365
法人税等調整額	737	45
法人税等合計	2,321	1,410
少数株主損益調整前四半期純利益	5,869	3,928
少数株主利益	132	97
四半期純利益	5,736	3,831

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,869	3,928
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	446	1,166
為替換算調整勘定	5,988	3,219
在外子会社の退職給付債務調整額	68	236
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	6,371	4,155
四半期包括利益	501	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	218
少数株主に係る四半期包括利益	48	8

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,803百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,635百万円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っておりません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 961百万円 支払手形 438 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	7,891百万円	減価償却費	7,699百万円
のれんの償却額	290 "	のれんの償却額	284 "
負ののれんの償却額	615 "	負ののれんの償却額	496 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,807	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,806	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,777	14,851	45,326	44,046	145,002	528	145,530		145,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高			278	171	449		449	449	
計	40,777	14,851	45,604	44,217	145,451	528	145,979	449	145,530
セグメント利益又は 損失( )	5,511	1,283	5,089	2,363	11,681	1	11,679	2,634	9,044

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。  
2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 2,634百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,235	11,883	45,793	43,792	140,705	535	141,241		141,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高			246	62	308		308	308	
計	39,235	11,883	46,040	43,855	141,014	535	141,550	308	141,241
セグメント利益又は 損失( )	2,452	684	3,980	2,421	8,169	14	8,183	2,842	5,341

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。  
2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 2,842百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,850百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23.81円	15.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,736	3,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,736	3,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,945	240,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第121期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,806百万円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。